

防衛財源法案 可決

衆院委 野党反対で2度延期

衆院財務金融委員会は十九日、防衛費増額の財源を確保するための特別措置法案を与党の賛成多数で可決した。与党は当初、十日の採決を目指したが、政府の増税方針に反対する野党が阻止に動き、一度にわたりて延期されていた。

自民、立憲民主両党の国対委員長は「十二日の本会議で法案を採決する日程に既に合意しており、二十三日に衆院を通過、参院に送付される見通しだ。自民の野上浩太郎、立民の藤原嘉隆両参院国対委員長は十九日に国会内で会談し、二十解任決議案は十一日の衆院

本会議で否決された。

その後、与野党は十六日の委員会で採決する日程に合意したが、委員会の開会直前に立民が鈴木俊一財務相の不信任決議案を提出し、再び流会した。不信任

決議案は十八日の本会議で否決された。

政府は防衛費増額の財源

赤字国債で賄われるとして「強い懸念と反対を表明する」と発言。鈴木氏は「財政規律を守る重要性を踏まえて財政運営に取り組む」とした。

共産両党が十日の委員会採決を止めると塙田一郎金、税外収入、増税などで生じる決算剩余、贈つ計画だ。法案は、「この会終了後に「欠陥法案だ。」とつぶやいていた。

立民の末松義規氏は委員会終了後に「欠陥法案だ。」とつぶやいていた。

金」の創設を定めている。

十九日の採決では立民、共産、日本維新の会、国民民主党の野党各党が反対した。立民の米山隆一氏は委員会で、決算剰余金などを充てれば防衛費が実質的に

東日本大震災の復興財源に充てる復興特別所得税を当面引き下げる課税期間を延長する政府の計画に絡み、地方公聴会に準じる会合の開催を決めた。今後、開催の時期や場所を詰める。

みだ」と話した。

委員会は、増税に伴い、